

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,158,363	4,042,441	20,390,612
経常損失 () (千円)	315,902	64,688	14,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	181,362	20,453	213,131
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,423	25,872	24,044
純資産額 (千円)	10,222,431	10,327,186	10,432,810
総資産額 (千円)	21,717,697	22,411,888	23,821,026
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	13.79	1.55	16.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	46.0	43.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期の資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,409百万円減少し、22,411百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,303百万円減少し、12,084百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、10,327百万円となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業の設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、米国や東アジア、中東などの不安定な政治・経済情勢により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,042百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。営業損失は63百万円（前年同四半期は329百万円の損失）、経常損失は64百万円（前年同四半期は315百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は厚生年金基金解散損失引当金戻入額と法人税等調整額により20百万円（前年同四半期は181百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の公共投資関連の売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器において、例年に比べて期初の受注残高が多く、高速道路向けの売上が前年同四半期に比べ大きく増加しました。この結果、売上高は1,249百万円（前年同四半期比146.1%増）となりました。利益面では、前年同四半期に比べて大幅な増収により、セグメント損失は77百万円（前年同四半期は308百万円の損失）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移し前年同四半期に比べ微増となりました。公共投資関連においては、前年同四半期並みとなりました。この結果、売上高は1,176百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。セグメント損失は13百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は前年同四半期に比べ増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同四半期に比べ売上が減少しました。また、電磁波環境部品も前年同四半期に比べ減少しました。この結果、売上高は1,567百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。利益面では、電磁波環境部品の原材料コストの上昇により、セグメント利益は237百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は25百万円、情報サービスなどは22百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は48百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。セグメント損失は2百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,700	131,467	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,467	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,897	2,793,608
受取手形及び売掛金	10,257,207	7,361,846
有価証券	76,431	37,933
商品及び製品	998,304	1,337,516
仕掛品	213,375	303,942
原材料及び貯蔵品	2,533,410	2,985,800
その他	257,135	188,829
貸倒引当金	123,445	57
流動資産合計	16,428,316	15,009,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,423,726	5,427,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,639,309	3,666,452
建物及び構築物(純額)	1,784,417	1,760,911
その他	5,658,585	5,694,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,472,272	4,513,041
その他(純額)	1,186,312	1,181,128
有形固定資産合計	2,970,730	2,942,040
無形固定資産		
	532,216	501,914
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342,779	2,404,528
退職給付に係る資産	434,386	440,415
長期未収入金	383,400	383,400
その他	1,144,172	1,145,144
貸倒引当金	414,975	414,975
投資その他の資産合計	3,889,763	3,958,513
固定資産合計	7,392,710	7,402,468
資産合計	23,821,026	22,411,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,699,294	4,133,928
短期借入金	3,132,861	1,322,193
1年内返済予定の長期借入金	1,159,284	1,104,284
未払法人税等	39,955	31,978
賞与引当金	278,919	113,859
受注損失引当金	267,093	208,667
その他	981,612	2,720,391
流動負債合計	10,559,020	9,635,302
固定負債		
長期借入金	2,399,651	2,163,580
役員退職慰労引当金	22,690	20,130
厚生年金基金解散損失引当金	180,348	-
退職給付に係る負債	1,416	1,416
その他	225,089	264,272
固定負債合計	2,829,195	2,449,399
負債合計	13,388,216	12,084,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	2,042,950	1,931,924
自己株式	62,460	62,477
株主資本合計	9,572,317	9,461,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,962	524,803
為替換算調整勘定	118,473	115,064
退職給付に係る調整累計額	209,391	202,440
その他の包括利益累計額合計	836,827	842,308
非支配株主持分	23,665	23,603
純資産合計	10,432,810	10,327,186
負債純資産合計	23,821,026	22,411,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,158,363	4,042,441
売上原価	2,650,236	3,288,589
売上総利益	508,126	753,851
販売費及び一般管理費	838,019	817,761
営業損失()	329,892	63,909
営業外収益		
受取利息	4,802	4,886
受取配当金	22,971	24,792
不動産賃貸料	8,679	9,427
受取補償金	6,066	449
為替差益	-	856
その他	11,808	4,986
営業外収益合計	54,328	45,397
営業外費用		
支払利息	12,055	10,653
売上割引	21,898	25,716
為替差損	526	-
その他	5,857	9,806
営業外費用合計	40,338	46,175
経常損失()	315,902	64,688
特別利益		
投資有価証券売却益	6,047	2,563
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	14,956
特別利益合計	6,047	17,519
特別損失		
投資有価証券売却損	4,097	2,361
固定資産除却損	780	1
特別損失合計	4,878	2,362
税金等調整前四半期純損失()	314,734	49,531
法人税、住民税及び事業税	10,892	19,310
法人税等調整額	145,712	89,233
法人税等合計	134,820	69,922
四半期純利益又は四半期純損失()	179,913	20,391
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,448	62
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	181,362	20,453

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	179,913	20,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,037	15,841
為替換算調整勘定	13,237	3,409
退職給付に係る調整額	7,710	6,950
その他の包括利益合計	54,510	5,481
四半期包括利益	234,423	25,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,872	25,935
非支配株主に係る四半期包括利益	1,448	62

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	57,636千円	93,649千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの情報機器事業の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	112,014千円	113,863千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	131,480	10	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	131,480	10	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	507,745	1,148,640	1,456,746	3,113,132	45,231	3,158,363	-	3,158,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	642	642	47,167	47,810	47,810	-
計	507,745	1,148,640	1,457,389	3,113,774	92,398	3,206,173	47,810	3,158,363
セグメント利益 又は損失()	308,916	1,022	262,850	47,087	35,044	82,132	247,760	329,892

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロニクス製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 247,760千円には、セグメント間取引消去13,078千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 260,838千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,249,600	1,176,750	1,567,906	3,994,256	48,184	4,042,441	-	4,042,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,781	1,781	46,957	48,738	48,738	-
計	1,249,600	1,176,750	1,569,687	3,996,038	95,141	4,091,180	48,738	4,042,441
セグメント利益 又は損失()	77,380	13,369	237,956	147,206	2,015	145,191	209,101	63,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 209,101千円には、セグメント間取引消去9,780千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 218,881千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円79銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	181,362	20,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	181,362	20,453
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,035	13,148,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....131,480千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月10日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三牧 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。